

市町村職員自主調査研究チーム代表者 様

公益財団法人北海道市町村振興協会  
事務局長 石 橋 秀 規  
(公印省略)

平成30年度市町村職員自主調査研究グループ助成金に係る事業実施報告書の提出等  
について (通知)

このことについて、次のとおり通知します。

#### 記

### 1 「市町村職員自主調査研究グループ助成金事業実施報告書」、「政策提言書」及び「事例調査報告書」について

#### (1) 提出期限

事業終了後、速やかに提出してください。※最終提出期限 平成31年1月31日 (木)

#### (2) 提出書類

- ① 市町村職員自主調査研究グループ助成金事業実施報告書 (別記第8号様式、付表1～3)
- ② 政策提言書 (任意様式、写真及び図版を含む4,000字以内。記載例は「プラクティス24号」H29.9発行を参照のこと。)
- ③ 事例調査報告書 (任意様式)
- ④ 支出証拠書類

※ 政策提言書の作成に当たっては、具体的な政策提言を主体に取りまとめ、事例調査内容に関する記述は必要最小限にとどめること。

※ 事例調査内容については、事例調査報告書において取りまとめること。

※ 研究成果は、北海道市町村振興協会が発行する市町村政策情報誌「プラクティス」(年3回発行)に掲載し発表する。

### 2 前払金について

助成決定額の3分の2以内の金額(下限3万円)で、前払金の交付を希望するグループは、市町村職員自主調査研究グループ助成金前払金交付申請書(別記第4号様式)を提出してください。

### 3 その他

- ・事業実施報告書及び前払金交付申請書に記載する、振込先口座の名義はグループ名又は代表者氏名としてください。また、フリガナも必ず記載してください。
- ・事業の実施にあたっては、効率的・効果的な経費の執行に努め、支出の削減について留意してください。
- ・市町村職員自主調査研究グループ助成金事業実施報告書(別記第8号様式)等の様式は、当協会ホームページの「申請書等ダウンロード」からダウンロードしてください。

公益財団法人北海道市町村振興協会

事業推進担当主幹 山田

TEL:011-232-0281 FAX:011-221-5866

E-mail: z-7@do-shinko.or.jp

〒060-0004 札幌市中央区北4条西6丁目 北海道自治会館6階